

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 19日



上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyorope.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤 和規

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	68,428	1.0	4,402	12.1	4,012	4.2
17年 3月期	69,101	6.8	5,010	25.5	4,187	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,139	6.2	13.75	13.72	5.0	3.9	5.9
17年 3月期	2,279	152.9	14.51	14.51	5.7	4.1	6.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 29 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 155,626,491 株 17年 3月期 157,098,926 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	105,746	44,775	42.3	286.38
17年 3月期	99,845	40,551	40.6	260.80

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 156,348,741 株 17年 3月期 155,490,715 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	7,069	4,814	1,070	4,368
17年 3月期	4,397	868	5,829	989

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,800	1,600	450
通期	71,000	4,900	2,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 42 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

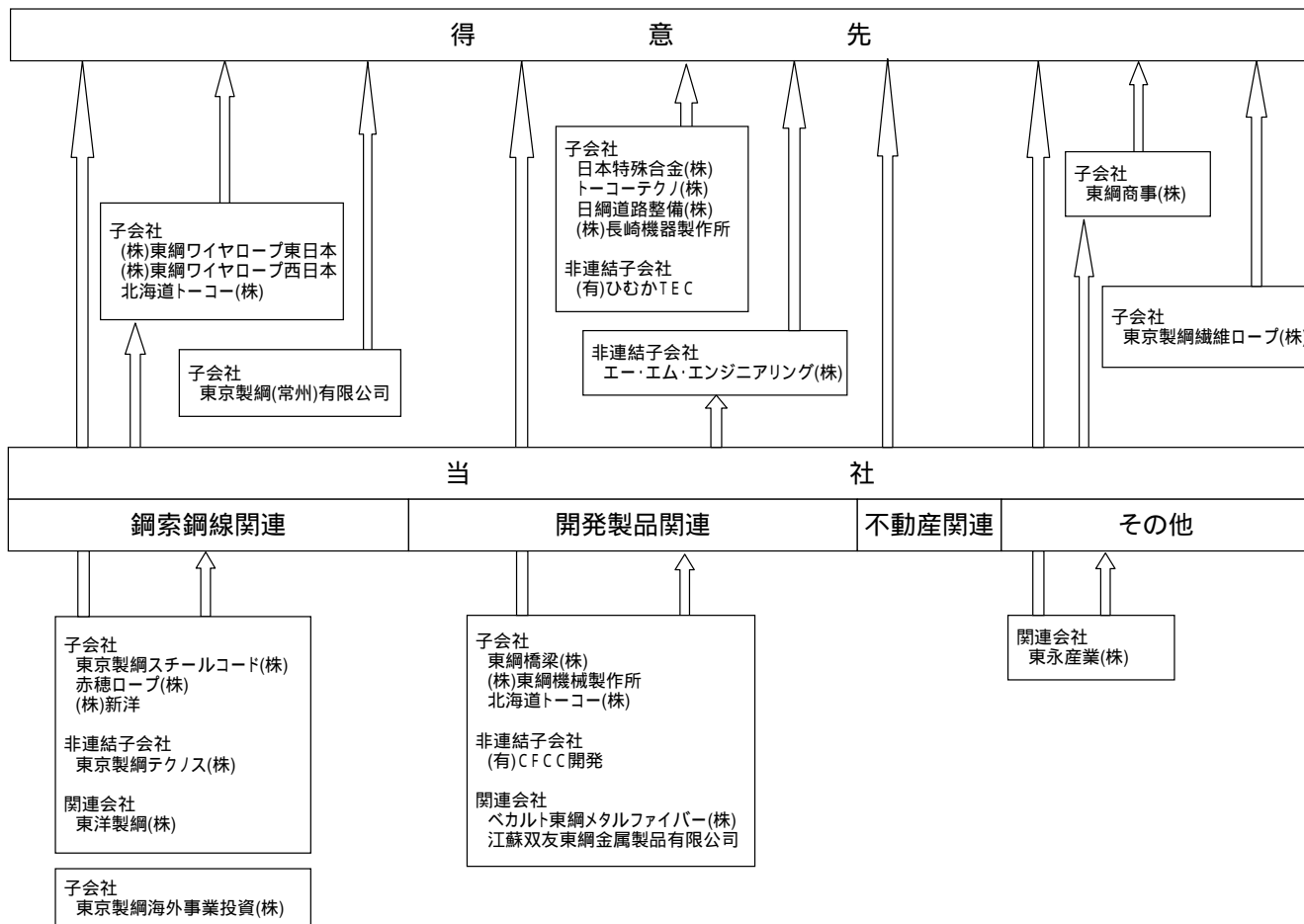
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。
建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 平成17年4月1日付けで東京製綱海外事業投資(株)を新設しております。

2 平成17年6月3日付けで東京製綱(常州)有限公司を新設しております。

3 平成17年7月1日付けで(有)ひむかTECを新設しております。

4 平成17年7月21日付けで(有)CFCC開発を新設しております。

5 子会社 東京針金工業(株)は、平成18年3月1日付けで子会社 東京製綱繊維ロープ(株)が吸収合併しております。

6 鋼索鋼線事業の流通再編の一環として、平成18年3月31日付けで非連結子会社(株)岩田商店を売却しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、各期の業績、財務状況等を総合的に考慮し決定することとしております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用し、また、自己株式の取得にも充当する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成16年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を具体化するとともに、確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、前連結会計年度からの3年間を当社グループの長期ビジョンを実現するためのステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。目標とする数値は、平成19年3月期において、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円以上であり、主な取組みは以下のとおりです。

新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

海外事業の展開

新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国マーケットをはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。

ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

資産効率の拡大

グループ全体で、たな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風

土の創造を目指します。

「ネクスト771」の成果と実行状況

「ネクスト771」の業績目標と進捗率は次のとおりであります。

	H16.3期	H17.3期	H18.3期	改善額	進捗率	H19.3期
売上高	647億円	691億円	684億円	37億円	70%	700億円
経常利益 (売上高経常利益率)	34億円 (5.2%)	42億円 (6.1%)	40億円 (5.9%)	6億円	42%	49億円 (7%)
総資産	1,030億円	998億円	1,057億円	27億円	27%	930億円

なお、総資産については、「ネクスト771」策定時に想定していなかった新規連結会社(東京製綱(常州)有限公司)の資産61億円、その他有価証券の評価増43億円を控除すると、概ね70%の進捗率となっております。

「ネクスト771」の各施策の推進状況は次の通りであります。

成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) タイヤメーカーの需要拡大により、スチールコードの販売は増加しております。
- 2) ソーラー発電システムの需要拡大により、ソーワイヤが増加しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソーの大口注文もあり売上を伸ばしました。
- 3) 開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの設計折込が順調に進んでおります。また、景観重視材料のタフコーティッド(特殊塗装)製品について生産体制の増強が完了し、設計折込が進んでおります。
- 4) スイスのファツア - 社との提携で開始した日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売は着実に実績を挙げつつあります。

主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) 子会社(株)東綱ワイヤロープ西日本にて関西物流センターを開設し即納体制を確立するなど、ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等が着実に成果に結びつきつつあります。
- 2) 鋼索鋼線統合システムの開発は当初予定よりやや遅れておりますが、このほど実績把握システム・受注出荷システムが稼働を開始し、引続き生産計画システムを順次立上げ、平成18年10月の土浦工場の全面稼働を目指しております。

海外事業の展開

- 1) スチールコードの海外事業については、中国・常州市にて平成17年6月に営業許可を取得した後、工場建設を進め、平成18年6月には一貫生産ラインが完成し、平成18年7月上旬に開業式が行われる予定になっております。
- 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は既に相当量の受注残を抱えており、平成17年8月に生産能力を倍増する拡張工事を完了し、順調に推移しております。
- 3) 海外事業の3つ目のプロジェクトとして、このほど、ベトナムにおけるエレベーターロープ製造会社の設立を決定しました。

- (1)会社名 東京製綱ベトナム有限責任会社(ベトナム外国投資法に基づく外国投資企業)
- (2)資本金 600万米ドル(当社100%出資)
- (3)所在地 ベトナム ビンズオン省 ベトナム・シンガポール工業団地
- (4)生産能力 設立当初2,400t/年(段階的に6,000t/年に拡大)
- (5)販売先 中国及び東南アジア

製造コストの削減

- 1) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、ロス率削減等の変動費の削減に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行し、効果が発揮されつつあります。
- 2) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期

的課題にも取組み中であります。(平成18年4月1日付 専任組織「技術基盤開発プロジェクト」設置)

資産・有利子負債の圧縮

- 1) 当連結会計年度は、前期に積み上がった売掛債権の減少があったものの、中国スチールコード子会社の新規連結・投資有価証券の評価増によって総資産が増加しております。
- 2) たな卸資産については、引続き圧縮努力を行ったものの、製品価格改定による評価単価アップの影響もあり増加いたしました。
- 3) 有利子負債については、前期末248億円から当期末234億円と14億円圧縮いたしました。

企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を引続き展開中であります。
- 2) 技能度評価を基軸とした新賃金制度を導入し、新制度移行のための技能度評価を実施するとともに、技能教育を実行中であります。
- 3) 高齢者雇用安定法の改正を受けて、平成18年4月、雇用延長制度を導入いたしました。
- 4) 引続き、委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

また、法令違反の未然防止もしくは、最小限に食い止めるための社内通報制度を導入いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粋社外監査役であり、経営トップに対する独立性を保持しつつ、監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

基本的な法令遵守等内部統制機能としては、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動する事の重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

平成18年5月の会社法施行を機に、「内部統制システムに関する基本方針」を平成18年5月9日開催の取締役会で決議し、その方針に従い活動を開始しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク回避、予防のためには、多方面からの意見・助言が有効でありますので、経営上の重要事項については経営会議で、その余の案件についても連絡会等の場において執行役員が幅広く議論する事に努めております。

特に、海外投資案件等重要課題の決定に際しましては、事業遂行上のリスクを多面的に予見・想定し、前広に対応策を講じております。

また、内部統制システムの整備の一環として、全業務についてリスクを洗い出し、対応方法を「内部統制チェックリスト」として文書化し、リスク管理規定を制定すべく取組みを開始しております。

なかでも、環境・安全関連のリスクへの対応については、「環境安全防災室」を設置し、専門的且つ全社的視点に立脚した管理を実行することといたしました。

内部監査、会計監査の状況

平成18年1月に専任の内部監査室を設置し内部統制システムの整備等の活動を開始しておりますが、今後、「内部統制チェックシート」に基づき、子会社等を含む全部門の監査を実施する予定であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園マリ、網本重之および坂田純孝の3名であり、新日本監査法人に所属しております。3氏の監査年数はそれぞれ16年、1年および2年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

役員報酬の内容

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	9名	151百万円	1名	7百万円
監査役	4名	34百万円	-名	-百万円

(注)1. 百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(27百万円)は含んでおりません。

監査報酬の内容

項目	支払額
当社及び当社の子会社が支払うべき報酬等の合計額	28百万円
の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	28百万円
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	22百万円

(注)百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が漸増し、企業収益の改善に伴う民間設備投資が拡大する等、総じて回復基調で推移しております。先行き感と致しましては引き続き回復傾向が見込めるものの、原油価格や素材価格が依然高水準で推移しており、景気回復に与える影響についての懸念が払拭されない状況にあります。

当社グループの事業環境といたしましては、前連結会計年度に引き続き公共投資の減少が続いていること、線材・石油等をはじめとする原燃料価格が高値で推移していること、廉価な海外製品の流入が拡大し続けていること等から、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成16年6月に公表いたしました平成18年度迄の3ヵ年の新中期経営計画「ネクスト771」の目的である企業体質の更なる強化と企業の発展的成長を実現する為、成長セグメントの需要捕捉、差別化商品・高付加価値商品の開発・拡販、ニッチ市場製品力強化、海外事業展開等の具体的諸施策を実行いたしております。

「ネクスト771」の2年目にあたる当連結会計年度においては、鋼索の流通再編等による企業体質の強化を図るとともに、成長セグメントであるソーワイヤの生産能力増強と拡販、差別化商品の一つである景観重視材料のタフコーティッド(特殊塗料)製品の生産能力増強と設計織り込み等

の拡販、海外事業展開として中国にタイヤ用スチールコードの製造販売を行う会社を設立し、生産開始に向けた準備を進める等、諸施策を確実に実行し成果をあげつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は 68,428 百万円と前連結会計年度に比して 1.0%減少し、経常利益は 4.2%減の 4,012 百万円を計上いたしました。これに海外事業投資にかかる為替差損や減損損失等の特別損失 781 百万円を計上した結果、当期純利益は 2,139 百万円となりました。

セグメント別の業績概況

(鋼索鋼線関連事業)

一般ワイヤロープは、国内需要全体については下げ止まりしたものの、海外品の流入が引き続き拡大していることの影響を受け、販売量は僅かながら減少いたしました。前連結会計年度に引き続き線材等の原材料の価格上昇による影響を吸収するため製品価格改定を実施したことにより売上高は増加いたしました。

また、流通部門の再編施策として設立した販売子会社である(株)東網ワイヤロープ西日本では、端末加工能力を有する関西物流センターを開設し、即納体制を整備いたしました。

ワイヤ製品は、公共工事の減少により、PCS(プレストレスト・コンクリート・ストランド)やかごマット製品などの販売量が減少したものの、それを海底ケーブル用鋼線の受注や製品価格改定等によって吸収したため、売上高は増加いたしました。

スチールコードにつきましては、国内ユーザーの北米向けタイヤ輸出が好調であったこと、ソーラーシステムの需要拡大によるソーワイヤの拡販などにより売上高は増加致しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は 39,283 百万円と、前連結会計年度比 8.1%の増加となりました。

なお、本年度中国江蘇省においてタイヤ用スチールコードの製造・販売子会社として「東京製綱(常州)有限公司」を設立し、既に工場建設は大方完了し、本格生産に向けた準備を進めております。

(開発製品関連事業)

環境建材製品では、前連結会計年度に引き続き厳しい事業環境が続いており、公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず、同業者間競争の激化により利益率が低下したため、高耐力アンカーの開発、タフコーティッド製品の投入、雪崩防止柵の拡販などに注力したものの、売上高、利益とも前連結会計年度に比して減少いたしました。

鋼構造ケーブル製品では、国内などの橋梁物件が少なく、国外物件の受注獲得に努めたものの、当連結会計年度における実績は少数にとどまり、売上高、利益とも前連結会計年度に比して減少いたしました。

産業機械は太陽電池用シリコンウェハー切断用ワイヤソーや自動車関連機械の受注が好調であったことなどにより総じて堅調に推移し、売上高、利益とも増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度比 17.1%減の 19,288 百万円となりました。

なお、中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社である「江蘇双友東網金属製品有限公司」の能力増強工事は無事に完了し、好調な生産を続けております。

(不動産関連事業)

当連結会計年度より北九州市の遊休土地の賃貸を開始したこと等により、売上高は 1,321 百万円と前連結会計年度に比し 2.2%増加いたしました。

(その他の関連事業)

繊維製品は、主要取引先である水産業界が燃油高騰に伴い漁業資材の更新を手控えたことにより需要が大幅に落ち込む中、差別化商品の拡販を中心として対処した結果、略前連結会計年度並みの売上高となりました。

また、石油製品では、原油価格・LPG価格が高値で推移する中で、販売価格転嫁が遅れたことによる利益率の悪化に加え、自家発電用重油等の需要が冷え込んだことで販売量が減少する等、厳しい状況で推移いたしました。

以上により当部門の売上高は8,535百万円と前連結会計年度に比し4.0%増加いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,379百万円増加し、4,368百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより、7,069百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京製綱(常州)有限公司の工場建設に伴う有形固定資産の取得等により、4,814百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、東京製綱海外事業投資(株)の増資に伴う少数株主からの資金受入や借入金の返済等により、1,070百万円の増加となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	42.3	40.6	37.7	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	33.3	26.9	9.2
債務償還年数(年)	3.3	5.6	5.7	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	7.7	8.1	3.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価総値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調さを反映して民間設備投資が堅調に推移し、労働力需給の改善・株高等を背景として個人消費意欲も回復するなど、先行きについては楽観的な見方が支配的であるものの、当社グループを取り巻く事業環境は、米国景気や為替の動向、原燃料価格の動向等不透明な要素も多く、又公共投資はなお縮小傾向にある等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループが取り組むべき第一の課題は、本年が仕上げの年になる「ネクスト771」を完遂させることとあります。

そのためには、鋼索鋼線事業の非価格競争力の強化・効率的営業体制の完成による拡販や、エンジニアリング部門の新工法の投入、各分野における差別化商品の開発・拡販を加速させてまいります。

第二の課題は、当社グループの永続的企業価値を向上させていくための基盤構築を行うこととあります。そのために何よりも技術・技能の向上と企業風土の改革に引き続き取り組むとともに、もの造りの基盤の再構築、グローバルな視点に立脚した新たな事業分野の模索や新たなビジネスモデル構築、当社グループのシナジー効果の追求、コンプライアンスの強化による企業ブランドの維持強化等を通じてグループ企業価値の拡大に取り組んでまいり所存であります。

以上の取り組みにより、平成18年度通期の業績は、売上高は710億円(前連結会計年度比3.8%増)、経常利益は49億円(前連結会計年度比11.3%増)、当期純利益は24億円(前連結会計年度比12.2%増)となる見込みであります。

5. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	4,417		1,028		3,388
受取手形及び売掛金	18,648		21,360		2,712
たな卸資産	9,458		8,523		935
繰延税金資産	1,817		1,681		135
そ の 他	3,583		2,609		974
貸倒引当金	120		152		31
流動資産合計	37,804	35.7	35,051	35.1	2,752
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,156		8,299		143
機械装置及び運搬具	13,432		14,076		644
土 地	20,029		20,233		204
信託固定資産	9,334		9,634		299
建設仮勘定	2,958		300		2,658
そ の 他	406		375		31
計	54,318	(51.4)	52,921	(53.0)	1,397
無形固定資産	496	(0.5)	326	(0.3)	169
投資その他の資産					
投資有価証券	8,398		5,311		3,087
繰延税金資産	2,444		4,403		1,958
そ の 他	2,539		2,112		426
貸倒引当金	307		281		26
計	13,074	(12.3)	11,546	(11.6)	1,528
固定資産合計	67,888	64.2	64,793	64.9	3,094
繰 延 資 産	52	0.1	-	-	52
資 産 合 計	105,746	100	99,845	100	5,900

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	11,967		11,845		121
短期借入金	17,549		16,941		608
信託短期借入金	120		120		-
未払費用	1,777		1,816		39
賞与引当金	986		1,051		64
その他	1,869		1,579		289
流動負債合計	34,269	32.4	33,354	33.4	915
固定負債					
長期借入金	5,374		7,291		1,917
信託長期借入金	350		470		120
繰延税金負債	60		136		75
再評価に係る繰延税金負債	7,642		7,350		292
退職給付引当金	2,390		2,328		61
信託長期預り金	6,352		6,188		164
長期前受賃料	1,148		1,312		164
連結調整勘定	146		56		89
その他	395		396		1
固定負債合計	23,859	22.6	25,529	25.6	1,670
負債合計	58,129	55.0	58,883	59.0	754
少数株主持分					
少数株主持分	2,841	2.7	410	0.4	2,431
資本の部					
資本金	15,074	14.3	15,074	15.1	-
資本剰余金	8,542	8.1	8,457	8.5	85
利益剰余金	6,817	6.4	5,008	5.0	1,809
土地再評価差額金	11,514	10.9	11,764	11.8	249
その他有価証券評価差額金	3,187	3.0	1,341	1.3	1,846
為替換算調整勘定	607	0.5	-	-	607
自己株式	969	0.9	1,093	1.1	124
資本合計	44,775	42.3	40,551	40.6	4,223
負債、少数株主持分及び資本合計	105,746	100	99,845	100	5,900

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	68,428	100	69,101	100	673	1.0
売 上 原 価	55,012	80.4	55,106	79.7	94	
売上総利益	13,416	19.6	13,995	20.3	578	
販売費及び一般管理費	9,013	13.2	8,984	13.0	29	
営業利益	4,402	6.4	5,010	7.3	608	12.1
営業外収益	624	0.9	508	0.7	116	
受取利息	29		28		1	
受取配当金	162		149		12	
雑収入	433		330		102	
営業外費用	1,015	1.5	1,331	1.9	316	
支払利息	514		576		61	
雑損失	500		755		255	
経常利益	4,012	5.8	4,187	6.1	175	4.2
特別利益	76	0.1	504	0.7	428	
投資有価証券売却益	36		462		425	
関係会社株式売却益	39		-		39	
償却債権取立益	-		41		41	
特別損失	781	1.1	1,160	1.7	379	
役員退任慰労金	42		17		24	
土地売却損	12		988		976	
減損損失	164		-		164	
関係会社株式評価損	-		29		29	
ゴルフ会員権評価損	-		43		43	
ゴルフ会員権売却損	8		-		8	
為替差損	520		-		520	
貸倒引当金繰入額	32		-		32	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		81		81	
税金等調整前当期純利益	3,307	4.8	3,531	5.1	223	6.3
法人税、住民税及び事業税	711		363		348	
法人税等調整額	433		763		329	
少数株主利益	22		124		101	
当期純利益	2,139	3.1	2,279	3.3	140	6.2

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,457	8,447	9
資本剰余金増加高	85	9	75
自己株式処分差益	85	9	75
資本剰余金期末残高	8,542	8,457	85
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,008	1,534	3,473
利益剰余金増加高	2,211	3,473	1,261
当期純利益	2,139	2,279	140
土地再評価差額金取崩額	72	1,185	1,112
新規連結に伴う利益剰余金増加額	-	5	5
非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加額	-	3	3
利益剰余金減少高	402	-	402
配当金	388	-	388
新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少額	13	-	13
利益剰余金期末残高	6,817	5,008	1,809

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	3,307	3,531	223
2 減価償却費	2,892	2,963	71
3 減損損失	164	-	164
4 退職給付引当金の増減	61	139	77
5 関係会社株式評価損	-	29	29
6 ゴルフ会員権評価損	-	43	43
7 ゴルフ会員権売却損	8	-	8
8 土地売却損	12	988	976
9 関係会社貸倒引当金繰入額	-	81	81
10 為替差損	520	-	520
11 支払利息	514	576	61
12 受取利息・配当金	191	177	14
13 持分法による投資利益	29	-	29
14 役員退任慰労金	42	17	24
15 関係会社株式売却益	39	-	39
16 投資有価証券売却益	36	462	425
17 償却債権取立益	-	41	41
18 売上債権の増減	2,575	2,861	5,436
19 たな卸資産の増減	935	177	1,112
20 仕入債務の増減	60	980	920
21 その他	1,209	719	489
小計	7,719	5,265	2,453
22 利息及び配当金の受取額	188	180	7
23 役員退任慰労金支出	42	17	24
24 利息の支払額	512	573	61
25 法人税等の支払額	284	457	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,069	4,397	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	7	3	4
2 投資有価証券の売却による収入	50	1,168	1,118
3 貸付金の貸付による支出	158	133	25
4 貸付金の回収による収入	142	201	58
5 有形固定資産の取得による支出	4,383	1,374	3,009
6 有形固定資産の売却による収入	70	1,337	1,266
7 その他	527	326	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,814	868	5,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	1,638	5,063	6,702
2 長期借入れによる収入	-	3,500	3,500
3 長期借入金の返済	3,067	3,526	459
4 配当金の支払額	383	-	383
5 自己株式取得による支出	17	752	734
6 少数株主からの払込による収入	2,895	10	2,885
7 その他	3	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	5,829	6,899
現金及び現金同等物の換算差額	44	-	44
現金及び現金同等物の増減額	3,369	563	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	989	1,543	554
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	10	8	1
非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	-	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	4,368	989	3,379

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	4,417	1,028	3,388
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	48	39	9
現金及び現金同等物の期末残高	4,368	989	3,379

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下16社で、非連結子会社は東京製綱テクノス(株)以下4社であります。

なお、当連結会計年度中に設立した東京製綱海外事業投資(株)及び東京製綱(常州)有限公司を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった東京針金工業(株)は、平成18年3月に東京製綱繊維ロープ(株)が吸収合併しております。

非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は江蘇双友東綱金属製品有限公司で、非連結子会社4社及び関連会社3社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、江蘇双友東綱金属製品有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製綱テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社である東京製綱(常州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が164百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

(1) 連結貸借対照表に係る注記

		当連結会計年度	前連結会計年度
1) 有形固定資産の減価償却累計額		50,245 百万円	47,935 百万円
2) 受取手形割引高		3,006 百万円	2,372 百万円
3) 担保資産及び担保付債務			
担保資産		当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	建物及び構築物	4,480 百万円	4,926 百万円
	機械装置及び運搬具	7,000	7,921
	土地	9,905	12,039
投資その他の資産	投資有価証券	3,063	1,889
計		24,449	26,776
担保付債務			
流動負債	短期借入金	11 百万円	67 百万円
固定負債	長期借入金	3,681	6,638
	(内1年以内返済予定額)	(1,641)	(2,947)
	その他	117	127
計		3,809	6,833

4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った会社名 東京製綱株式会社
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,583百万円

再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード株式会社
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 255百万円

(2) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (器具備品等)	前連結会計年度 (器具備品等)
1) 取得価額相当額	450 百万円	616 百万円
減価償却累計額相当額	265	366
期末残高相当額	185	249
2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	74 百万円	98 百万円
1年超	110	151
合計	185	249
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	106 百万円	113 百万円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いこと支払利子込み法によっております。

(3) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) 税効果会計関係に係る注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
・ 繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	403 百万円	426 百万円
繰越欠損金	1,294	1,073
その他	118	182
小計	1,817	1,682
評価性引当額		0
計	1,817	1,681
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	957 百万円	824 百万円
土地等に係る未実現利益	153	153
投資有価証券評価損	36	36
繰越欠損金	3,791	4,889
固定資産除却損	15	23
その他	117	73
繰延税金負債（固定）との相殺	2,418	964
小計	2,652	5,036
評価性引当額	207	632
計	2,444	4,403
繰延税金資産合計	4,261	6,085
・ 繰延税金負債		
固定負債		
土地圧縮積立金	90 百万円	90 百万円
その他有価証券評価差額	2,180	916
その他	208	93
繰延税金資産（固定）との相殺	2,418	964
繰延税金負債合計	60	136
差引 繰延税金資産純額	4,201 百万円	5,949 百万円
再評価に係る繰延税金負債	7,642 百万円	7,350 百万円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22	2.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	0.22
住民税等均等割	1.13	1.04
評価性引当額の純増減	12.86	13.76
その他	4.14	2.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54 %	31.92 %

(5) 有価証券に係る注記

1) 当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,672	8,041	5,368
	(2) その他	-	-	-
小計		2,672	8,041	5,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) その他	-	-	-
小計		1	1	0
合計		2,674	8,042	5,368

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	50	36	-

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

		連結貸借対照表計上額
非上場株式		302

2) 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,494	4,774	2,280
	(2) その他	-	-	-
小計		2,494	4,774	2,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	191	169	21
	(2) その他	-	-	-
小計		191	169	21
合計		2,685	4,944	2,258

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,123	462	-

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

		連結貸借対照表計上額
非上場株式		298

(6) デリバティブ取引に係る注記

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(7) 退職給付に係る注記

1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	15,391 百万円
年金資産	9,308
小計（ + ）	6,082
会計基準変更時差異の未処理額	2,426
未認識数理計算上の差異	2,471
未認識過去勤務債務	577
合計（ + + + ）	1,761
前払年金費用	628
退職給付引当金（ - ）	2,390

3) 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

勤務費用	446 百万円
利息費用	376
期待運用収益	298
基準変更時差異処理額	269
数理計算上差異処理額	558
過去勤務債務処理額	61
退職給付費用	1,290

4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,283	19,288	1,321	8,535	68,428	-	68,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	899	-	1,555	2,735	(2,735)	-
計	39,563	20,188	1,321	10,090	71,163	(2,735)	68,428
営業費用	37,179	19,066	616	9,898	66,761	(2,735)	64,026
営業利益	2,383	1,121	704	192	4,402	-	4,402
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,249	15,568	13,698	7,581	102,097	3,649	105,746
減価償却費	2,155	294	335	107	2,892	-	2,892
減損損失	144	16	-	3	164	-	164
資本的支出	4,432	327	1	43	4,804	-	4,804

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,331	23,267	1,292	8,210	69,101	-	69,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	787	-	1,178	2,304	(2,304)	-
計	36,668	24,054	1,292	9,389	71,406	(2,304)	69,101
営業費用	34,792	21,837	615	9,149	66,395	(2,304)	64,091
営業利益	1,876	2,217	677	240	5,010	-	5,010
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,921	17,424	13,420	7,304	98,070	1,774	99,845
減価償却費	2,181	330	335	116	2,963	-	2,963
資本的支出	1,493	179	0	67	1,739	-	1,739

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区 分	主 要 製 品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

「子会社の設立」

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、ベトナム ビンズオン省にエレベーターロープの製造を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立する会社の概要は次の通りであります。

新会社の概要

名 称： 東京製綱ベトナム有限責任会社（ベトナム外国投資法に基づく外国投資企業）
所 在 地： ベトナム ビンズオン省 ベトナム・シンガポール工業団地
登録資本金： 600万米ドル
出 資 持 分： 当社の100%出資
生 産 規 模： 設立当初2,400トン/年（段階的に6,000トン/年に拡大）
販 売 先： 中国及び東南アジア

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	36,855	7.9%
開発製品関連事業	19,719	0.3%
その他の関連事業	2,538	12.4%
合計	59,112	4.6%

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	39,155	7.2%	3,997	3.1%
開発製品関連事業	21,549	6.2%	5,553	68.7%
その他の関連事業	8,548	4.2%	292	5.0%
合計	69,254	2.3%	9,844	27.9%

(注) 1.上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	39,283	8.1%
開発製品関連事業	19,288	17.1%
不動産関連事業	1,321	2.2%
その他の関連事業	8,535	4.0%
合計	68,428	1.0%

(注) 1.上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。